

令和3年第一回定例会を終えて

令和3年度予算は、コロナ禍のため、当初予算としては9年ぶりに歳入が対前年度マイナスの予算となりました。

昨年度(令和2年度)は、予定していた葉山町の懸案の大事業である、クリーンセンター再整備事業と給食センター整備事業の予算の執行を取りやめ、3年度以降に延ばすこととしていましたが、令和3年度予算では、クリーンセンター再整備事業は関係経費を計上していますが、給食センター整備事業については当初予算への計上が見送られています。

《クリーンセンター再整備事業》

この事業は、鎌倉・逗子両市と葉山町の2市1町で進めているごみの広域処理計画にもとづく事業で、葉山町は令和6年度までに生ごみ資源化施設を、クリーンセンター解体後の跡地に整備することとしています。

この施設は生ごみを堆肥化する施設ですが、生ごみの分別・保管にかかる町民の協力と負担、収集回数(週1回か2回か)と収集経費、製品としての堆肥の安全性など、不透明な問題が沢山あります。こうした問題点が十分詰め切れない中、整備することだけが決まっている事業であり、今後ともしっかり見守っていく必要があると考えています。

《中学校給食》

複数の議員から、整備が止まっている給食センターにかかわりなく、中学校給食をできるだけ早く始めるよう意見がありました。コロナ禍で、必要な食事が十分とれていない中学生がいないか心配です。

今定例会では質問として取り上げませんでした。民間事業者への委託を含めて、中学校給食の早期実施を求めています。

《地域公共交通会議の新設》

高齢化の進行にともない、高齢者が利用しやすい移動手段の確保を目指して、町内の公共交通ネットワークのあり方について、実証実験も視野に検討しようという新規事業です。

会議の委員に交通関係者だけでなくまちづくりや福祉の専門家を入れること、町民の町内での買い物などの消費行動によって町内経済を活性化する視点も含めて検討するよう意見を述べました。今後人口減少が見込まれる中、持続可能な葉山のまちづくりにとって、非常に大事なことだと考えています。

折しも、町は6~8月の期間限定で電子商品券(葉山つつじカード)を全町民に交付する計画であり、この商品券の目的である町内事業者支援を側面から応援するために、この時期に合わせて実験的に町内循環バスを走らせたらどうかと提案しました。

《生活に困っている人の相談窓口》

生活に困っている人の相談窓口である“ほっとステーション”(県社協)への相談者が増えています。今回も葉山町に窓口を設けるよう求めましたが、必要性、緊急性が理解されていないようです。

コロナ禍は、始まって1年以上が経ちました。収入が十分得られなくなった人の生活が、ますます逼迫していることを懸念しています。お金や生活に困っているという相談は、しにくいものです。公的な相談機関が近くにあることがとても重要です。引き続き、設置を求めています。



クリーンセンター

Kazuo's Hyotan Column

～3.11から10年 日本はどうなる？ どうする？～

東日本大震災から10年。メディアは、この問題をさまざまに取り上げていました。その中に、ぜひ皆さんに読んで欲しい記事がありましたので、抜粋してご紹介します。

『次の複合災害に備え 真に強靱な社会を』（神戸大名教授 石橋克彦氏、3月11日 朝日新聞掲載）です。

「今の日本は新たな感染症や、気候変動による世界規模の災害にも弱い。食料自給率が低く、観光や貿易に頼りすぎている。その危うさはコロナ禍ではっきりしました。これを機会に都市の過密と地方の過疎を抜本的に解消し、県単位くらいで食料やエネルギーを基本的に自給できるような、分散型の社会に変えていくべきです」

日本の食料自給率は38%、エネルギーの自給率は11.8%です。どちらも低すぎます。グローバル化と自由競争経済は“格差を拡大する”と、警鐘を鳴らす研究者がいます。日本の輸出産業の国際競争力が落ちたら外貨が稼げず、必要なだけの食料やエネルギーを買えなくなるかもしれません。不安定な国際政治のもと、コロナ禍が食料とエネルギーのあまりにも低い自給率の危うさを、気づかせてくれました。

「(南海トラフ地震は)最大級であれば被災地は首都圏から九州まで広がり、過密都市から過疎の

山村まで多種多様な災害が生じて、被害は東日本大震災より1桁以上大きくなるでしょう」、「救援の対象が膨大で行き渡らない恐れがあり、どこも自力で生き延びなければなりません。(中略)日本の衰亡につながったりするかもしれません」

災害大国の日本、災害は地震だけではありません。毎年のように発生する台風や豪雨、豪雪などの気象災害が、ボディブローのように日本の経済を痛めつけ、私たちの生活を脅かしていくでしょう。

そして、コロナ禍です。コロナ禍は、今後いつまで続くか分かりません。その間に、私たちの生活は収入の減少に脅かされ、事業は持続困難になるかもしれません。それでも収束した後、日本の経済が回復して私たちの生活を支えてくれればいいですが、果たして国は頼れる存在としてあり続けてくれるでしょうか。

石橋氏は、「農林水産立国を目指すくらいにしないと真に強靱な社会にはつながらないでしょう」とも言っています。

パンデミックは、農業を基幹産業とする国に転換するチャンスをも日本に与えてくれた、と私は考えているのですが…。



新聞の切り抜き

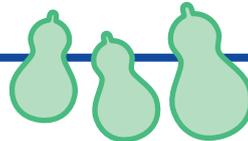
我が家では、神奈川・朝日・日本農業新聞の3紙を購読しています。新聞購読をやめてしまった家庭が多いようですが、切り抜きをしながら、改めてテレビにはない新聞の良さを実感しています。研究者の示唆に富んだ研究の凝縮された記事や膨大な取材を再整理・分析した記事を、手元に置いて繰り返し読むことができます。



中村かずお プロフィール

葉山町議会議員 1942年生まれ 横浜国大経卒
元 横浜市理事・横浜市福祉サービス協会専務理事 元 葉山町町内会連合会長
元 葉桜自治会長 現 社会福祉法人であいの会理事長・葉桜自治会会計担当

連絡先：〒240-0113 葉山町長柄1617-12 TEL/FAX 046-875-6925
Email : 170202kn@ozzio.jp URL : <https://www.nakamurakazuo.com/>



立憲民主党
The Constitutional Democratic Party of Japan

